

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式
(単位:円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	649,010,000	635,397,585	13,612,415
	借入金利息補助金収入	1,800,000	1,600,000	200,000
	経常経費寄附金収入	1,000,000	428,064	571,936
	受取利息配当金収入	100,000	9,561	90,439
	その他の収入	12,050,000	11,113,176	936,824
	事業活動収入計(1)	663,960,000	648,548,386	15,411,614
	支出			
	人件費支出	406,800,000	385,985,945	20,814,055
	事業費支出	140,770,000	126,721,474	14,048,526
事務費支出	102,900,000	93,487,748	9,412,252	
支払利息支出	3,800,000	3,333,150	466,850	
事業活動支出計(2)	654,270,000	609,528,317	44,741,683	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,690,000	39,020,069	-29,330,069	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	92,360,000	92,360,000	0
	施設整備等収入計(4)	92,360,000	92,360,000	0
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	24,690,000	24,690,000	0
固定資産取得支出	272,260,000	264,906,126	7,353,874	
施設整備等支出計(5)	296,950,000	289,596,126	7,353,874	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-204,590,000	-197,236,126	-7,353,874	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-194,900,000	-158,216,057	-36,683,943	
前期末支払資金残高(12)	347,523,309	367,683,756	-20,160,447	
当期末支払資金残高(11)+(12)	152,623,309	209,467,699	-56,844,390	

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式
(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	635,397,585	607,397,350	28,000,235
		経常経費寄附金収益	428,064	1,304,040	-875,976
		サービス活動収益計(1)	635,825,649	608,701,390	27,124,259
	費用	人件費	385,985,945	375,170,129	10,815,816
		事業費	126,721,474	121,744,635	4,976,839
		事務費	93,487,748	74,197,307	19,290,441
		減価償却費	39,810,543	40,691,322	-880,779
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-19,751,264	-15,944,864	-3,806,400
		サービス活動費用計(2)	626,254,446	595,858,529	30,395,917
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,571,203	12,842,861
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	1,600,000	1,800,000	-200,000
		受取利息配当金収益	9,561	9,555	6
		その他のサービス活動外収益	11,113,176	10,506,153	607,023
		サービス活動外収益計(4)	12,722,737	12,315,708	407,029
	費用	支払利息	3,333,150	3,703,500	-370,350
		サービス活動外費用計(5)	3,333,150	3,703,500	-370,350
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,389,587	8,612,208	777,379
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,960,790	21,455,069	-2,494,279
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	92,360,000	0	92,360,000
		特別収益計(8)	92,360,000	0	92,360,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	103,781,641	0	103,781,641
		特別費用計(9)	103,781,641	0	103,781,641
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-11,421,641	0	-11,421,641
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,539,149	21,455,069	-13,915,920
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	415,681,896	394,226,827	21,455,069
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	423,221,045	415,681,896	7,539,149
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	423,221,045	415,681,896

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の1様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	362,739,153	419,028,753	-56,289,600	流 動 負 債	177,961,454	51,344,997	126,616,457
小 口 現 金	688,204	524,567	163,637	未 払 金	122,920,455	22,546,530	100,373,925
普 通 預 金	164,348,950	81,379,311	82,969,639	1年以内返済予定 設備資金借入金	24,690,000	0	24,690,000
郵 便 貯 金	15,486,766	252,248,618	-236,761,852	未 払 費 用	27,117,939	25,742,937	1,375,002
未 収 金	89,391,658	84,360,185	5,031,473	入 居 者 預 り 金	1,800,000	1,800,000	0
未 収 補 助 金	92,360,000	0	92,360,000	職 員 預 り 金	1,433,060	1,255,530	177,530
立 替 金	302,984	405,664	-102,680	固 定 負 債	172,830,000	222,210,000	-49,380,000
仮 払 金	160,591	110,408	50,183	設 備 資 金 借 入 金	172,830,000	222,210,000	-49,380,000
固 定 資 産	965,786,306	740,690,723	225,095,583	負 債 の 部 合 計	350,791,454	273,554,997	77,236,457
基 本 財 産	903,818,324	683,464,840	220,353,484				
土 地	176,000,000	176,000,000	0	純 資 産 の 部			
建 物	727,818,324	507,464,840	220,353,484	基 本 金	234,740,000	234,740,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	61,967,982	57,225,883	4,742,099	基 本 金	234,740,000	234,740,000	0
構 築 物	43,648,976	41,378,198	2,270,778	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	319,772,960	235,742,583	84,030,377
車 輛 運 搬 具	165,631	1,304,762	-1,139,131	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	319,772,960	235,742,583	84,030,377
器 具 備 品	18,153,375	13,873,323	4,280,052	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	423,221,045	415,681,896	7,539,149
建 設 仮 勘 定	0	669,600	-669,600	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	423,221,045	415,681,896	7,539,149
					7,539,149	21,455,069	-13,915,920
				純 資 産 の 部 合 計	977,734,005	886,164,479	91,569,526
資 産 の 部 合 計	1,328,525,459	1,159,719,476	168,805,983	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,328,525,459	1,159,719,476	168,805,983

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車両運搬具・器具備品

定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

茨城県社会福祉協議会の退職共済制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表 (第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人は、事業区分が社会福祉事業のみであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、拠点区分が一つであるため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、社会福祉事業と同一拠点で一体的に実施しているため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) あゆかわさくら館拠点(社会福祉事業)におけるサービス区分の内容

特別養護老人ホーム(鮎川さくら館)

老人短期入所事業(鮎川さくら館)

老人サービスセンター(鮎川さくら館)

老人居宅介護等事業(鮎川さくら館)

居宅介護支援事業(鮎川さくら館)

地域包括支援センター事業(鮎川さくら館)

特別養護老人ホーム(さくら館サテライト)

老人短期入所事業(さくら館サテライト)

認知症対応型老人共同生活援助事業(さくらんぼ)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	176,000,000	0	0	176,000,000
建物	507,464,840	249,817,000	29,463,516	727,818,324
合計	683,464,840	249,817,000	29,463,516	903,818,324

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	176,000,000円
建物 (基本財産)	727,818,324円
計	903,818,324円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	197,520,000円
-----------------------	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,051,917,000	324,098,676	727,818,324
構築物	69,374,866	25,725,890	43,648,976
車両運搬具	10,418,730	10,253,099	165,631
器具備品	83,256,792	65,103,417	18,153,375
合計	1,214,967,388	425,181,082	789,786,306

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	89,391,658	0	89,391,658
未収補助金	92,360,000	0	92,360,000
合計	181,751,658	0	181,751,658

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし